2013（平成 25）年度　課題研究題目一覧

安東　奈々	理科学習マネジメントを基盤とした理科教育の推進 ―理科教育推進教員に焦点をあてて―
石田　友貴	「教師が育つ」連携のあり方について　―保幼小連携校園における教員の子供観・指導観変容の分析を通して―
臼田　治夫	生徒指導の機能を生かした授業改善 ―アンケート調査から見える授業実践への意識―
大熊　一滋	子供の目を輝かせることができる教師の育成 ―「視点スウィッチトレーニング」開発を通して―
大元　理絵	課題解決学習で主体的な読みを可能にする、高等学校古典指導 ―「竹取物語」をめぐる対話を通して―
岡戸　繁樹	特別支援学校におけるデジタル教材の共有推進に関する研究 ―学習コンテンツ活用システムの活用を通して―
木下　陽子	学習意欲を高める教師の関わり ―数学科の授業における子供の意欲をのばす言葉かけ―
柴崎　大輔	相互尊重を基本とした若手教員育成システムの構築　―算数科におけるルーブリックを活用した授業作りと打ち合わせの工夫を通して―
丁山　郁子	思考力・表現力を育成する教師の形成的フィードバックの在り方 ―第１学年算数科における学びを共有し、数についての感覚を豊かにする実践を通して―
辻　英一	学び続ける教員としての成長 ―成長の分岐点「スクールミドル」の学びから―
中塩　絵美	いじめ問題への予防等をねらいとした道徳教育 ―道徳授業の多様な展開を通して―
星　彰	「協働する学校組織」の生成過程に見られる副校長の学校マネジメント能力　―副校長を中心としたエスノグラフィーを通して―
堀内　大介	小学校体育科における若手教員のニーズに応じた援助の在り方 ―援助の視点を整理することを通して―
升屋　友和	子供の体力向上に資する指導の工夫 ―コオーディネーショントレーニングの導入の効果と課題―
渡邊　和幸	特別支援学級における音楽療法の視点を踏まえた授業の研究 ―脳の生理学からみた音楽を手がかりに―
新井　直臣	中学生の国語学習意欲を高める指導方法に関する研究 ―方略の明示的な指導に着目して―
飯島　和大	小学校国語科教育における情報活用スキル習得の指導の在り方 ―学校図書館を活用した授業実践を通して―
飯塚　理志	「遊び」をパースペクティブとする省察的教育実践
上田　紗代	学習意欲向上を目指した自己調整を促す教師の手立てと生徒自身の取り

組み　―中学校英語学習における自己効力感の上昇に目を向けて―
大代　一貴　中学校数学科における数学的モデル化の学習指導
―数学を日常生活や社会に活用する態度の育成を目指して―
大野　沙也加　継続的に自己の生き方を見つめ直す道徳の時間にするために
―道徳ファイルの作成・活用と様々な工夫を通して―
加藤　春彦　キャリア教育の視点を取り入れた高等学校公民科学習の探求
―多様な学びに支えられたキャリアデザイニング力の育成―
木村　有紀　生徒が創意工夫して音楽表現する力の育成
―エクササイズの開発―
五ノ井　理人　道徳的価値の自覚を深める道徳の時間の工夫
―生徒どうしの語り合いに焦点を当てて―
佐々木　典子　『比較』を取り入れた課題を通した中学校歴史的分野の授業の工夫
―『社会に関わる力』の育成を目指して―
清水　覚子　異文化理解に繋がる高校英語の授業づくり
―高校の「読解」における補助資料の活用と思考・表現活動を通して―
杉浦　光紀　高等学校における社会参加の学習
―「地域貢献活動」の取り組みを中心に―
高橋　候輔　小学校給食指導におけるミニマムの探究
―よりよい給食指導へのシステム論的アプローチ―
田中　雅也　生徒が主体的に取り組む体育の授業づくり
―チームによる課題解決的な学習指導の工夫を通して―
福島　謙吾　学校居心地感と自己肯定感がキャリア意識向上に与える役割
―学校適応支援高等学校での実践―
藤井　美沙　特別支援教育支援員の効果的な在り方について
―小学校における事例的考察を通して―
藤田　結衣　生徒の実態に応じたソーシャルスキル教育のあり方
―問題解決スキルに焦点を当てて―
松山　貴俊　中学校社会科における生徒同士の学び合いを取り入れた学習活動の工夫
―学ぶ意欲の向上を目指して―
宮永　梨奈　授業開始時に子供を学習に向かわせる枠組みの提案

2013（平成 25）年度における主な学事・行事

月・日	主な学事・行事
4 月 1 日	現職教員説明会
4 月 4 日	入学式、新入生オリエンテーション
4 月 5 日	実習説明会、主指導教員との顔合わせ、M2 による授業科目説明会
4 月 8 日	進路指導説明会
4 月 8 日	新入生履修相談会、研究室等訪問
4 月 9 日	授業開始
4 月 25 日	運営会議
5 月 18 日	大学院説明会
5 月 23 日	運営会議
5 月 24 日	日本教職大学院協会理事会、総会
5 月 30 日	連携協力校連絡会
6 月 27 日	運営会議
7 月 25 日	運営会議
7 月 26 日	カリキュラム評価、創成研修全体ミーティング、FD
7 月 29 日	授業終了
7 月 30・31 日	課題研究グループ別集中検討会
8 月末	教職大学院棟第二期工事完了
9 月	10 日間連続研修
9 月 26 日	運営会議
9 月 30 日・10 月 1 日	課題研究中間報告会
10 月 1 日	東京都教育実践発表会
10 月 2 日	授業開始
10 月 24 日	運営会議
10 月 26 日・27 日	入試 A 日程
11 月 5 日	東京都連携協議会事務局による訪問
11 月 28 日	運営会議
12 月 7 日	教職大学院大学院協会フォーラム
12 月 8 日	教職大学院協会シンポジウム・ポスターセッション
12 月 20 日	授業終了
12 月 26 日	運営会議、FD
1 月 6 日	授業再開
1 月 23 日	運営会議
2 月 6 日	カリキュラム評価、創成研修全体ミーティング
2 月 6 日・7 日	課題研究グループ別発表会
2 月 10 日	授業終了
2 月 20 日	運営会議
2 月 22 日	入試 B 日程
2 月 27 日・28 日	課題研究成果報告会、入学手続者面接
2 月 28 日	巣立ちの会
3 月 3 日	運営協議会
3 月 20 日	学位記授与式
3 月 27 日	運営会議

『東京学芸大学教職大学院年報』刊行規定

第１条　東京学芸大学教職大学院は、『東京学芸大学教職大学院年報』（以下、「年報」という）を年１回刊行する。

第２条　年報の編集は、運営会議の議を経て、教職大学院長が任命した編集委員５名によって構成する編集委員会によって行う。

第３条　年報は、研究論文、実践研究論文、教職大学院における授業実践報告、課題研究の報告、同窓会からの報告などで構成する。

第４条　投稿者の資格は、原則として教職大学院の教員、修了生、大学院学生、編集委員会が認めた者とする。

第５条　論文等の掲載の可否は編集委員会の審査によって決定する。

第６条　年報に掲載された論文等の著作権は教職大学院に帰属する。

第７条　年報に掲載された論文等は、web 上に無償で公開するものとする。

第８条　この規定の改廃は、運営会議の議を経て行う。

『東京学芸大学教職大学院年報』投稿規定

1. 投稿できる原稿は未刊行のものに限る。
2. 投稿を希望する者は、4 月 30 日までに編集委員会に対し、投稿申込票により申し込むこと。メールによる申し込みも可とする。
3. 投稿申込票を受理された者は、9 月 30 日までに、完成原稿 2 部と電子媒体を提出すること。
4. 投稿論文等は返却しない。
5. 投稿申込票及び投稿論文等は、以下の宛先に送付すること。

〒184-8501　東京都小金井市貫井北町 4－1－1
東京学芸大学教職大学院永田繁雄研究室気付
教職大学院年報編集委員会

メールアドレス：nagata@u-gakugei.ac.jp

『東京学芸大学教職大学院年報』執筆要項

1. A4 判用紙を縦位置で使用し、横書きとする。
2. 40 字×40 行を 1 ページとする。投稿原稿は 12 ページ以内とする（図表、注、参考文献を含む)。
3. 余白は上下左右とも 35mm、ポイントは 10.5 とする。フォントはＭＳ明朝体とする。
4. 最初のページにタイトル、氏名、所属を記す。本文は 5 行目から始める。
5. 英文の単語を始め、英文および数字は原則として半角入力で行う。
6. 文献の記載については、著者名、書名又は論文名（掲載誌名を明記)、出版社、西暦年号、ページの順で示す。
7. 引用・文献注は、本文と同じ書式で作成し、自動脚注を使用しないこと。
8. インターネットによる資料の注には、URL とともに最終アクセス日を記すこと。
9. 写真や図版の掲載については、執筆者に実費を求めることがある。

東京学芸大学教職大学院年報　第３集

2015（平成 27）年 3 月 31 日　発行

発行者：東京学芸大学教職大学院

〒184-8501　東京都小金井市貫井北町 4-1-1

電話　042-329-7707

印刷所：サンプロセス

〒207-0012　東京都東大和市新堀 1-1435-29

電話　042-561-8810